

トルコの金利引き上げについて

2013年8月21日

トルコ中央銀行は8月20日(現地時間)短期金利の上限となる翌日物貸出金利を0.50%引き上げて7.75%としました。市場予想は据え置きが多数を占めていたため、トルコリラはドル、ユーロなどの主要通貨に対し一時強含み、株価は小幅に下げました。

《背景》

今回の金融政策変更の背景には以下があったと考えられます。

①海外投資資金の流出ペースを抑える

トルコでは急速な経済発展を背景に証券投資資金を中心とした海外資本の流入が増加し、この5月には米系大手格付会社が同国のソブリン格付を投資適格に引き上げ、株式相場(イスタンブール・ナショナル100種指数)も史上最高値をつけました。しかしその後、米国のQE3(量的緩和)の縮小観測が強まると資本流出とみられる動きが活発化することとなり、さらに6月～7月にかけて反政府デモが拡大しました。8月に入りFOMCやFRB議長証言から早期実施観測は後退し、反政府デモも鎮静化しましたが海外投資家の警戒感は払拭されていません。

②インフレ抑制

トルコリラの下落により輸入物価が上昇していることやエジプトの混乱等によるエネルギー価格の高止まりを反映し、消費者物価が上昇しました。

《トルコの金融政策》

トルコでは中心となる政策金利(1週間レポレート)に加え、翌日物貸出金利(上限金利)、同借入金利(下限金利)を設定、金利コリドーとしています。

政策金利の変更までには至らない微調整はこのコリドー金利を変更すること、流動性供給の調節を行うことにより金融調整を行ってきました。

政策金利は景気減速に応じて今年に入り4月、5月とそれぞれ0.50%引き下げられ、コリドー金利についても1月から5か月連続(計2.50%)で引き下げられています。しかし7月から資本流出やインフレ率を収束させるため引き上げに転じています。

《今後の金融政策、為替レートについて》

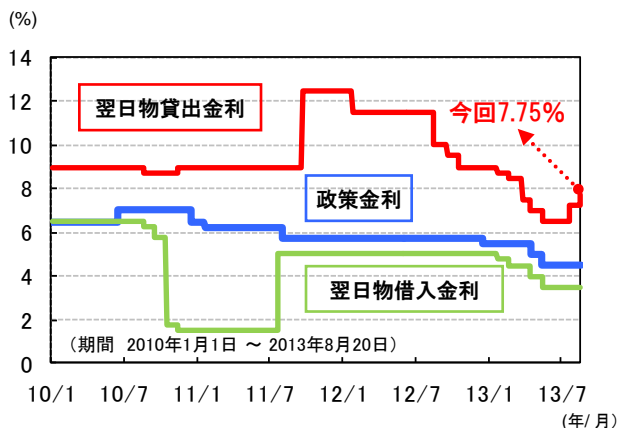
トルコ中央銀行金融政策委員会は内需や輸出は引き続き緩やかなペースで回復を続け、赤字の続く経常収支も慎重なマクロ経済運営を受けて改善が続くと予想しています。

5月に始まった世界的な金融政策を巡る不透明感の高まりを受けて資本流出が加速しましたが、流動性をコントロールする、より慎重な金融政策スタンスをとることで国内信用は健全なレベルを維持できると同委員会では考えており、インフレについても中期的な目標値(中間値5%)に収束させるため慎重な政策を続け、必要があれば追加措置も辞さないとしています。

トルコリラは、今後も不安定な状況が続くことも考えられますが、通貨急落時には為替市場介入、引き締め姿勢の強化が予想されることから、落ち着きどころを探る展開が続くとみています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《トルコの政策金利等の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコリラの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成